

No: 98-109
1998年 10月 28日

1998年度第2四半期および上半期業績のお知らせ

当社1998年度第2四半期(1998年7月1日から1998年9月30日まで)の連結業績ならびに上半期(1998年4月1日から1998年9月30日まで)の連結および単独業績が確定いたしましたので、お知らせいたします。

【連結業績概況】

1998年度第2四半期および上半期の連結業績の概要は次のとおりです。

第2四半期(9月30日に終了した3ヵ月間)

	<u>1997年度第2四半期</u>	<u>1998年度第2四半期</u>	<u>前年同期比</u>
	百万円	百万円	%
売上高	1,638,463	1,751,082	+6.9
営業利益	140,377	110,043	21.6
税引前利益	110,222	101,336	8.1
当期純利益	56,113	45,106	19.6

上半期(9月30日に終了した6ヵ月間)

	<u>1997年度上半期</u>	<u>1998年度上半期</u>	<u>前年同期比</u>
	百万円	百万円	%
売上高	3,068,800	3,368,380	+9.8
営業利益	237,656	202,523	14.8
税引前利益	202,102	193,435	4.3
当期純利益	90,932	86,052	5.4

当第2四半期の連結売上高(営業収入を含む)は、主としてゲーム分野における売上の増加に加え、円安の影響もあり、前年同期に比べ6.9%増加の1兆7,510億82百万円となりました。

一方、営業利益はゲーム分野の大幅増益と円安効果があったものの、主にエレクトロニクスおよび音楽分野における大幅減益により、前年同期比21.6%減の1,100億43百万円となりました。なお、税引前利益はその他の収益・費用において、主に前年同期の為替差損が為替差益に転じたことにより、1,013億36百万円と前年同期に比べ8.1%の減少にとどまり、当期純利益は451億6百万円と前年同期に比べ19.6%減少しました。この結果、基本的1株当り当期純利益は前年同期の141.7円に対し110.0円、希薄化後1株当り当期純利益は前年同期の122.1円に対し98.5円となりました。(12ページの注記2参照)

当四半期において、対米ドル、独マルク、英ポンドの平均円レートは、前年同期に比べそれぞれ約16%、18%、17%の円安となりました。なお、当四半期における円レートが前年同期と同水準であったと仮定すると、当四半期の連結売上高は、前述の1兆7,510億82百万円を約1,890億円、営業利益は前述の1,100億43百万円を約560億円、それぞれ下回ったものと試算されます。(この試算は当四半期の外貨建て売上高、売上原価、販売費・一般管理費に前年同期の平均円レートを単純に適用したもので、為替変動が世界各地の製品価格や製造・販売コストに与える影響まで考慮したものではありません。以下、ビジネス別の概況における前年同期の為替レートを適用した場合の売上高前年同期比較についても同様です。)

【ビジネス別の概況】

(注)以下、各分野の売上高(営業収入を含む)は、セグメント間取引を含みます。(5~6ページ「ビジネス別セグメント情報」参照)また、エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでおりません。(7ページ「エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳」参照)

エレクトロニクス

エレクトロニクス分野の売上は、価格競争激化にともなう販売価格の下落や、金融危機に巻き込まれたアジア各国、ロシアや東欧、中南米における販売不振により、大きな影響を受けました。しかしながら、日本でヒット商品が貢献したことに加え、米国や西欧における売上の増加や円安などにより、売上高は前年同期に比べ7.0%増加し1兆2,408億94百万円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合は約4%の減少)。利益面では、コンピューター用ディスプレイ、携帯電話、放送用・業務用機器などの分野における価格下落、半導体ビジネスにおける償却費負担の増加、人件費や広告宣伝費などのコストの増加により収益性が大幅に悪化し、営業利益は前年同期に比べ29.0%減少の631億33百万円となりました。なお、当四半期末のエレクトロニクス分野の棚卸資産は、販売不振の製品の在庫増に加え、年末商戦向けに在庫を積み増したことや円安の影響により、米国、欧州を中心に前年同期末に比べ増加しました。

エレクトロニクス分野の製品部門別売上高(外部顧客に対するもの)については、オーディオ部門は、主としてミニディスクシステムの貢献により、売上高は4.3%増加しました。ビデオ部門は、家庭用ビデオカメラの売上が大幅に伸長したことや、米国で家庭用DVDビデオプレーヤーが好調に推移したことなどにより、売上高は17.6%増加しました。テレビ部門は、中南米やアジアの売上が低調に推移しましたが、平面ブラウン管を搭載したカラーテレビ“ベガ”シリーズが日本で引き続き好調に推移したことや、米国で大型テレビの売上が増加したことなどにより、売上高は4.6%増加しました。情報・通信部門は、価格競争の激化により米国を中心にコンピューター用ディスプレイの売上が低迷したものの、日本でノートブック型PC“バイオ”が極めて好調な売上が記録し、売上高は6.3%増加しました。電子デバイス・その他部門については、半導体やコン

コンピューター用ディスプレイ向けブラウン管などの電子部品の売上が低調に推移し、売上高は1.0%の増加にとどまりました。

ゲーム

ゲーム分野の売上高は、前年同期に比べ23.1%増加し1,788億71百万円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合は約12%の増加)。プレイステーションのゲーム機およびソフトウェアの売上は、日本において減少したものの、米国、欧州を中心に大幅に伸長しました。また、営業利益は売上の好調に加え円安の影響もあり、前年同期に比べ51.1%増加し293億21百万円となりました。なお、当四半期のゲーム機の生産出荷台数は582万台となり、1998年9月末時点の累計生産出荷台数は4,314万台に達しました。プレイステーション向けソフトウェアでは、日本において「X I [sái]」、米国において「NFLゲームデイ99」、欧州において「グランツーリスモ」が、当四半期において好調な売上が記録されました。

音楽

音楽分野の売上高は、前年同期に比べ10.3%増加し1,877億24百万円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合は約2%の減少)。しかしながら、営業利益は主として日本における業績の低迷により、前年同期に比べ74.9%減少し42億46百万円となりました。日本においては洋楽が好調に推移しましたが、主要な国内アーティストの作品が期待を下回ったこと、およびテレビ広告やマーケティング活動、新人アーティストの育成にかかる費用の増加が収益性の悪化をもたらしました。さらに、当四半期の音楽分野の業績は、いくつかの海外市場における小売環境の悪化と新譜の発売時期にも影響を受けました。当四半期において売上に貢献した新譜には、ローリン・ヒルの「ミスエデュケーション」、コーンの「フォロー・ザ・リーダー」、サウンドトラック盤「バック・トゥ・タイタニック」「アルマゲドン」などがあげられます。

映画

映画分野の売上高は、前年同期に比べ6.7%減少し1,408億9百万円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合は約21%の減少)。一方、営業利益は前年同期に比べ5.9%増加し、171億38百万円となりました。当四半期における減収は、前年同期の映画ビジネスが極めて好調であったことや、劇場部門が連結対象から外れたことによるものです。また営業利益の増加は、主としてテレビ番組のシンジケーション向け売上の貢献によるものです。テレビ番組ビジネスにおいては、「ザ・ナニー」「パーティ・オブ・ファイブ」「サインフェルド」のシンジケーション向け売上が当四半期の業績に貢献しました。加えて、ゲームショーや昼の時間帯のドラマの収入も引き続き大きく貢献しました。なお、映画ビジネスにおいては、当四半期に公開された作品「マスク・オブ・ゾロ」が業績に貢献しました。

また、当年度第1四半期において、当社のロウズ・シアターを中心とする劇場部門はシネプレックス・オデオン社と合併し、世界最大級の劇場経営会社ロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社となりました。この結果、当社の劇場部門は当年度第1四半期より連結対象から外れ、新会社は持分法適用会社となりました。

保険

保険分野の収入は、日本の生命保険ビジネスにおいて保有契約高が順調に増加したものの、運用収益が低下したことなどにより、843億96百万円と前年同期に比べ1.3%の増加にとどまりました。一方、営業利益は運用収益の低下および責任準備金繰入比率の高一時払保険の契約の増加により、15億2百万円と前年同期に比べ24.8%減少しました。

その他

その他分野においては、売上は増加したものの、前年同期の営業利益に対し当四半期は営業損失を計上しました。これは主として衛星放送関連事業などの新規ビジネスの立ち上げにともなうものです。

【単独業績概況】

当上半期の単独売上高は、1兆3,165億43百万円と前年同期に比べ8.7%増加しました。一方、営業利益は、円安効果があったものの、エレクトロニクス製品の価格下落に加え、研究開発費や広告宣伝費などのコストの増加により、前年同期比17.0%減の572億94百万円となりました。また、経常利益は主として子会社からの受取配当金の増加により、前年同期比8.0%増の790億84百万円となりましたが、中間純利益は投資有価証券評価損および適格退職年金過去勤務費用償却額の特別損失計上もあり、前年同期比1.8%減の460億97百万円となりました。

(お問い合わせ先)

ソニー株式会社 証券業務部
〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180(直)

【ビジネス別セグメント情報】

第2四半期（9月30日に終了した3カ月間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	1997年度 (1997年7月1日～ 1997年9月30日)	1998年度 (1998年7月1日～ 1998年9月30日)	増減率
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,080,119	1,154,126	+6.9%
セグメント間取引	79,612	86,768	
計	1,159,731	1,240,894	+7.0
ゲーム			
外部顧客に対するもの	139,968	173,787	+24.2%
セグメント間取引	5,328	5,084	
計	145,296	178,871	+23.1
音楽			
外部顧客に対するもの	163,184	178,246	+9.2%
セグメント間取引	6,992	9,478	
計	170,176	187,724	+10.3
映画			
外部顧客に対するもの	150,920	140,791	6.7%
セグメント間取引	3	18	
計	150,923	140,809	6.7
保険			
外部顧客に対するもの	83,286	84,396	+1.3%
セグメント間取引	3	0	
計	83,289	84,396	+1.3
その他			
外部顧客に対するもの	20,986	19,736	6.0%
セグメント間取引	41,772	52,719	
計	62,758	72,455	+15.5
セグメント間取引消去	(133,710)	(154,067)	
連結	1,638,463	1,751,082	+6.9%

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	1997年度 (1997年7月1日～ 1997年9月30日)	1998年度 (1998年7月1日～ 1998年9月30日)	増減率
エレクトロニクス	88,878	63,133	29.0%
ゲーム	19,410	29,321	+51.1
音楽	16,928	4,246	74.9
映画	16,183	17,138	+5.9
保険	1,998	1,502	24.8
その他	233	(1,478)	
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(3,253)	(3,819)	
連結	140,377	110,043	21.6%

(注) 1998年度第2四半期のビジネス別セグメントの区分は、米国財務会計基準書第131号にもとづいて表示されています。この結果、1997年度第2四半期の売上高および営業収入、ならびに営業利益（損失）は、1998年度第2四半期の表示に合わせて組替え再表示されています。

上半期（9月30日に終了した6カ月間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	1997年度 (1997年4月1日～ 1997年9月30日)	1998年度 (1998年4月1日～ 1998年9月30日)	増減率
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	2,037,365	2,233,690	+9.6%
セグメント間取引	149,235	159,129	
計	2,186,600	2,392,819	+9.4
ゲーム			
外部顧客に対するもの	245,996	304,889	+23.9%
セグメント間取引	9,711	9,974	
計	255,707	314,863	+23.1
音楽			
外部顧客に対するもの	296,531	345,783	+16.6%
セグメント間取引	12,230	16,545	
計	308,761	362,328	+17.3
映画			
外部顧客に対するもの	301,256	270,289	10.3%
セグメント間取引	148	18	
計	301,404	270,307	10.3
保険			
外部顧客に対するもの	141,910	174,551	+23.0%
セグメント間取引	4	0	
計	141,914	174,551	+23.0
その他			
外部顧客に対するもの	45,742	39,178	14.4%
セグメント間取引	81,853	102,728	
計	127,595	141,906	+11.2
セグメント間取引消去	(253,181)	(288,394)	
連結	3,068,800	3,368,380	+9.8%

（注）エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	1997年度 (1997年4月1日～ 1997年9月30日)	1998年度 (1998年4月1日～ 1998年9月30日)	増減率
エレクトロニクス	161,770	120,149	25.7%
ゲーム	33,374	53,758	+61.1
音楽	21,082	12,581	40.3
映画	22,109	22,551	+2.0
保険	5,934	3,697	37.7
その他	(224)	(2,329)	
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(6,389)	(7,884)	
連結	237,656	202,523	14.8%

（注）1. 1998年度上半期のビジネス別セグメントの区分は、米国財務会計基準書第131号にもとづいて表示されています。この結果、1997年度上半期の売上高および営業収入、ならびに営業利益（損失）は、1998年度上半期の表示に合わせて組替え再表示されています。

2. 映画分野における決算期変更にもなう経過措置のため、1997年度上半期の同分野には、1997年3月1日から1997年9月30日までの7カ月間の業績が計上されています。

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第2四半期(9月30日に終了した3カ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

	1997年度 (1997年7月1日～ 1997年9月30日)	1998年度 (1998年7月1日～ 1998年9月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
オーディオ	294,632	307,166	+4.3
ビデオ	220,306	259,132	+17.6
テレビ	166,615	174,280	+4.6
情報・通信	208,218	221,308	+6.3
電子デバイス・その他	190,348	192,240	+1.0
合計	1,080,119	1,154,126	+6.9

上半期(9月30日に終了した6カ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

	1997年度 (1997年4月1日～ 1997年9月30日)	1998年度 (1998年4月1日～ 1998年9月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
オーディオ	534,895	575,024	+7.5
ビデオ	429,757	501,580	+16.7
テレビ	311,796	342,647	+9.9
情報・通信	390,691	447,330	+14.5
電子デバイス・その他	370,226	367,109	0.8
合計	2,037,365	2,233,690	+9.6

(注) 1. 当売上高および営業収入内訳は、5～6ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。当社の経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、エレクトロニクス分野の製品部門別営業利益に関する情報は作成していません。

2. 1997年度第2四半期および上半期の売上高および営業収入は、1998年度第2四半期および上半期の表示に合わせて組替え再表示されています。

【地域別セグメント情報】

第2四半期（9月30日に終了した3カ月間）

売上高および営業収入

	1997年度 (1997年7月1日～ 1997年9月30日)		1998年度 (1998年7月1日～ 1998年9月30日)		増減率 %
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	458,269	28.0	449,077	25.6	2.0
海外	1,180,194	72.0	1,302,005	74.4	+10.3
米 国	522,987	31.9	613,985	35.1	+17.4
欧 州	342,528	20.9	406,025	23.2	+18.5
その他地域	314,679	19.2	281,995	16.1	10.4
合計	1,638,463	100.0	1,751,082	100.0	+6.9

上半期（9月30日に終了した6カ月間）

売上高および営業収入

	1997年度 (1997年4月1日～ 1997年9月30日)		1998年度 (1998年4月1日～ 1998年9月30日)		増減率 %
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	846,837	27.6	894,769	26.6	+5.7
海外	2,221,963	72.4	2,473,611	73.4	+11.3
米 国	958,879	31.2	1,103,752	32.7	+15.1
欧 州	668,927	21.8	801,258	23.8	+19.8
その他地域	594,157	19.4	568,601	16.9	4.3
合計	3,068,800	100.0	3,368,380	100.0	+9.8

（注）地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

第2四半期（9月30日に終了した3カ月間）

（1株当り当期純利益以外の単位：百万円）

科 目	1 9 9 7 年 度 (1997年7月1日～ 1997年9月30日)		1 9 9 8 年 度 (1998年7月1日～ 1998年9月30日)		増減率 %
売上高および営業収入					
純売上高	1,547,314		1,656,362		
保険収入	83,286		84,396		
営業収入	7,863	1,638,463	10,324	1,751,082	+6.9
売上原価および					
販売費・一般管理費					
売上原価	1,101,745		1,170,950		
販売費・一般管理費	315,053		387,194		
保険費用	81,288	1,498,086	82,895	1,641,039	
営業利益		140,377		110,043	21.6
その他の収益					
受取利息・配当金	4,638		6,220		
為替差益（純額）	0		942		
その他	12,858	17,496	19,122	26,284	
その他の費用					
支払利息	15,142		14,285		
為替差損（純額）	6,838		0		
その他	25,671	47,651	20,706	34,991	
税引前利益		110,222		101,336	8.1
法人税等		48,583		53,514	
少数株主持分損益前利益		61,639		47,822	
少数株主持分損益		5,526		2,716	
当期純利益		56,113		45,106	19.6
基本的1株当り当期純利益		141.7		110.0	22.4
希薄化後1株当り当期純利益		122.1		98.5	19.3

上半期（9月30日に終了した6カ月間）

（1株当り当期純利益以外の単位：百万円）

科 目	1 9 9 7 年 度 (1997年4月1日～ 1997年9月30日)		1 9 9 8 年 度 (1998年4月1日～ 1998年9月30日)		増減率
売上高および営業収入					%
純売上高	2,907,436		3,172,256		
保険収入	141,910		174,551		
営業収入	19,454	3,068,800	21,573	3,368,380	+9.8
売上原価および					
販売費・一般管理費					
売上原価	2,078,929		2,246,020		
販売費・一般管理費	616,239		748,982		
保険費用	135,976	2,831,144	170,855	3,165,857	
営業利益		237,656		202,523	14.8
その他の収益					
受取利息・配当金	9,948		12,184		
その他	23,351	33,299	39,158	51,342	
その他の費用					
支払利息	30,293		26,460		
為替差損（純額）	394		192		
その他	38,166	68,853	33,778	60,430	
税引前利益		202,102		193,435	4.3
法人税等		103,212		101,075	
少数株主持分損益前利益		98,890		92,360	
少数株主持分損益		7,958		6,308	
当期純利益		90,932		86,052	5.4
基本的1株当り当期純利益		232.0		210.1	9.4
希薄化後1株当り当期純利益		198.4		188.0	5.2

【要約連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	科 目	1 9 9 7 年 度 (1997年 9月30日現在)	1 9 9 8 年 度 (1998年 9月30日現在)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	3,118,919	3,640,626	+ 521,707
	現金・預金	489,893	512,370	+ 22,477
	有価証券	101,859	199,039	+ 97,180
	受取手形・売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,100,638	1,185,230	+ 84,592
	棚卸資産	1,018,085	1,250,947	+ 232,862
	その他	408,444	493,040	+ 84,596
	長期棚卸資産 - 映画	240,587	249,622	+ 9,035
	投資・貸付金	848,547	942,307	+ 93,760
	有形固定資産 (減価償却累計額控除後)	1,243,666	1,296,550	+ 52,884
	その他の資産	632,394	788,644	+ 156,250
	無形固定資産	105,923	126,828	+ 20,905
	営業権	155,059	155,081	+ 22
	繰延保険契約費	150,041	181,969	+ 31,928
	その他	221,371	324,766	+ 103,395
合計	6,084,113	6,917,749	+ 833,636	
負 債 の 部	流 動 負 債	2,297,390	2,369,969	+ 72,579
	短期借入債務	508,633	343,512	165,121
	支払手形・買掛金	775,485	819,544	+ 44,059
	未払金・未払費用	580,620	701,208	+ 120,588
	未払税金	136,940	158,427	+ 21,487
	その他	295,712	347,278	+ 51,566
	固定負債	2,062,314	2,466,382	+ 404,068
	長期借入債務	910,747	1,077,007	+ 166,260
	未払退職・年金費用	154,804	200,122	+ 45,318
	長期繰延税金	172,386	151,452	20,934
	保険契約債務	657,976	822,667	+ 164,691
	その他	166,401	215,134	+ 48,733
	少数株主持分	123,402	131,136	+ 7,734
	資本	387,456	415,919	+ 28,463
資本準備金	529,438	558,782	+ 29,344	
利益準備金	37,118	41,008	+ 3,890	
その他の剰余金	811,081	999,869	+ 188,788	
累積その他の包括利益	163,998	59,753	+ 104,245	
自己株式	88	5,563	5,475	
資本の部計	1,601,007	1,950,262	+ 349,255	
合計	6,084,113	6,917,749	+ 833,636	

- (注) 1. 1998年9月30日現在の連結子会社は999社、持分法適用会社は69社です。
2. 1株当り当期純利益は、米国財務会計基準書（以下基準書）第128号「1株当り利益」にもとづいて計算されています。この基準書は1997年12月15日以降に終了した各四半期および年度より適用され、1997年度第2四半期および上半期の1株当り当期純利益の情報はこの基準書にしたがって修正再表示されています。1997年度第2四半期および1998年度第2四半期の基本的1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ395,993千株および409,922千株であり、また希薄化後1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ464,150千株および463,890千株です。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。1997年度上半期および1998年度上半期の基本的1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ391,923千株および409,579千株であり、また希薄化後1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ464,123千株および463,937千株です。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。
3. 当社は、1998年度第1四半期より基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しました。この基準書は、資本取引以外の資本勘定の増減（包括利益）を開示する事を目的としたもので、包括利益は、当期純利益のほか、それに含まれないその他の包括利益から成ります。当社の場合、その他の包括利益には累積外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益および最小年金債務調整額の増減額が含まれます。1997年度第2四半期および1998年度第2四半期の資本取引以外の資本勘定の増減（包括利益）は当期純利益を含め、それぞれ88,406百万円の増加および9,505百万円の減少です。このうち累積外貨換算調整額の影響はそれぞれ45,460百万円の増加および33,984百万円の減少です。1997年度上半期および1998年度上半期の資本取引以外の資本勘定の増減（包括利益）は当期純利益を含め、それぞれ40,877百万円の増加および127,565百万円の増加です。このうち累積外貨換算調整額の影響はそれぞれ47,189百万円の減少および50,844百万円の増加です。
4. 1997年度第2四半期および上半期の連結損益計算書、1997年9月30日現在の要約連結貸借対照表のうち一部の科目を、1998年度第2四半期および上半期、1998年9月30日現在の表示に合わせて組替え再表示しています。

(後発事象)

ソニー株式会社は、1998年10月28日開催の取締役会において、退職給付支給を目的とした信託を設定し、ソニー株式会社が保有する特定の株式（子会社・関係会社株式を除く）を当年度中に信託に供することを決議しました。これらの株式は財務会計上売却可能証券として公正価額で計上されており、未実現有価証券評価損益は資本の部に直接計上されています。信託に供される株式は基準書第87号の年金資産の要件を満たしているため、信託に供されたときに売却されたものとして、損益計算書上売却損益が認識されます。実際の売却損益の金額は、信託実施の時期やその時点での株価に左右されるため現段階では算定できませんが、1998年9月30日現在、信託に供される予定の株式に係る未実現有価証券評価益約400億円が貸借対照表に計上されています。この未実現有価証券評価益はその他の包括利益として計上されますので、信託に供すること自体が包括利益に及ぼす影響はありません。

(ご参考)

	[1997年度第2四半期]	[1998年度第2四半期]	[増減率]
減価償却費（繰延保険契約費の償却含む）	72,925 百万円	77,978 百万円	+ 6.9 %
設備投資額（有形固定資産増加額）	88,758	86,202	2.9
研究開発費	80,518	96,261	+ 19.6

	[1997年度上半期]	[1998年度上半期]	[増減率]
減価償却費（繰延保険契約費の償却含む）	138,551 百万円	147,176 百万円	+ 6.2 %
設備投資額（有形固定資産増加額）	167,782	162,231	3.3
研究開発費	150,246	176,171	+ 17.3

【単独中間決算】

業績概要

(1株当り中間純利益・1株当り中間配当金以外の単位：百万円)

項 目	平成 9 年 度 (平成 9 年 4 月 1 日 ~ 平成 9 年 9 月 30 日)	平成 1 0 年 度 (平成 1 0 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 0 年 9 月 30 日)	増 減 率
売 上 高	1,210,679	1,316,543	8.7 %
営 業 利 益	69,038	57,294	17.0
経 常 利 益	73,255	79,084	+8.0
中 間 純 利 益	46,955	46,097	1.8
1株当り中間純利益	119円81銭	112円47銭	6.1
1株当り中間配当金	25円	25円	---

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。以下の数字についても同様です。
2. 1株当り中間純利益は、期中平均株式数にもとづいて算出しています。

売上高内訳

内 訳		平成 9 年 度 (平成 9 年 4 月 1 日 ~ 平成 9 年 9 月 30 日)		平成 1 0 年 度 (平成 1 0 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 0 年 9 月 30 日)		増 減 率
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	%
市 場 別	内	370,781	30.6	373,916	28.4	+0.8
	輸 出	839,897	69.4	942,627	71.6	+12.2
部 門 別	オ ー デ ィ オ	292,987	24.2	349,818	26.6	+19.4
	ビ デ オ	290,019	24.0	329,335	25.0	+13.6
	テ レ ビ	70,184	5.8	87,127	6.6	+24.1
	情 報 ・ 通 信	220,554	18.2	245,258	18.6	+11.2
	電 子 デ バ イ ス ・ そ の 他	336,932	27.8	305,002	23.2	9.5
合 計		1,210,679	100.0	1,316,543	100.0	+8.7

- (注) 平成9年度上半期の売上高は、平成10年度上半期の表示に合わせて組替え再表示されています。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	科 目	平成 9 年 度 (平成 9 年 4 月 1 日 ~ 平成 9 年 9 月 30 日)		平成 1 0 年 度 (平成 1 0 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 0 年 9 月 30 日)		増減率
経 常 損 益 の 部	営業損益の部					%
	売上高		1,210,679		1,316,543	+8.7
	売上原価	991,841		1,088,236		
	販売費・一般管理費	149,799	1,141,640	171,012	1,259,249	
	営業利益		69,038		57,294	17.0
損 益 の 部	営業外損益の部					
	営業外収益					
	受取利息・配当金	4,521		15,652		
	雑収入	30,035	34,556	44,967	60,620	
	営業外費用					
支払利息	6,915		7,669			
雑支出	23,424	30,340	31,160	38,829		
	経常利益		73,255		79,084	+8.0
特 別 損 益 の 部	特別利益					
	投資有価証券売却益			1,526	1,526	
	特別損失					
	投資有価証券評価損 適格退職年金過去勤務費用償却額			4,240 2,072	6,313	
	税引前中間純利益		73,255		74,297	+1.4
法 人 税 ・ 住 民 税	法人税・住民税		26,300		28,200	
	中間純利益		46,955		46,097	1.8
前 期 繰 越 利 益	前期繰越利益		29,005		31,490	
	中間未処分利益		75,960		77,587	

(注) 租税特別措置法にもとづく特別償却準備金、海外投資等損失準備金、買換資産圧縮記帳積立金の当上半期に取崩すべき金額および積立てるべき金額

	取崩額	積立額
特別償却準備金	1,376百万円	521百万円
海外投資等損失準備金	4百万円	
買換資産圧縮記帳積立金	6百万円	

(ご参考)	[平成9年度上半期]	[平成10年度上半期]	[増減率]
減価償却費	29,513 百万円	33,615 百万円	+13.9 %
設備投資額(有形固定資産増加額)	44,540	31,034	30.3
研究開発費	123,475	145,611	+17.9

中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 お よ び 資 本 の 部		
科 目	平成9年度 (平成9年 9月30日現在)	平成10年度 (平成10年 9月30日現在)	科 目	平成9年度 (平成9年 9月30日現在)	平成10年度 (平成10年 9月30日現在)
流動資産	907,980	984,454	流動負債	704,907	743,800
現金・預金	159,736	107,841	支払手形	41,974	27,810
受取手形	23,138	15,395	買掛金	360,928	358,146
売掛金	385,328	387,184	短期借入金	20	40
有価証券	10,076	42,013	1年以内に償還期限 の到来する社債		1,000
製品・商品	94,052	90,640	1年以内に償還期限 の到来する転換社債	28	0
半製品・仕掛品	30,186	31,047	未払金	25,917	21,618
原材料・貯蔵品	49,755	56,933	未払費用	92,175	105,836
未収入金	128,394	132,661	未払法人税等	25,058	23,667
短期貸付金	20,397	38,647	未払事業税等	8,631	9,137
その他	10,113	84,839	諸預り金	122,642	167,211
貸倒引当金	3,200	2,750	製品保証引当金	20,620	22,220
			その他	6,911	7,110
固定資産	1,942,901	2,157,292	固定負債	648,385	791,410
(有形固定資産)	(265,860)	(268,296)	社債	133,000	332,925
建物	98,452	98,817	転換社債	459,203	402,882
構築物	6,614	6,363	長期借入金	913	881
機械・装置	77,675	85,302	預り保証金	1,223	124
航空機・車両・運搬具	2,314	2,505	退職給与引当金	54,045	54,597
工具・器具・備品	28,833	28,987	負債合計	1,353,293	1,535,211
土地	35,323	34,586	資本金	387,456	415,918
建設仮勘定	16,645	11,733	法定準備金	517,875	548,989
(無形固定資産)	(33,253)	(39,525)	資本準備金	497,745	526,286
特許権・権利金	33,253	39,525	利益準備金	20,129	22,703
(投資等)	(1,643,787)	(1,849,470)	剰余金	592,256	641,627
子会社株式	1,500,899	1,668,043	特別償却準備金	10,205	9,348
子会社出資金	75,855	119,257	海外投資等損失準備金	408	19
投資有価証券・出資金	36,940	35,342	買換資産圧縮記帳積立金	282	271
長期貸付金	12,338	8,695	別途積立金	505,400	554,400
長期前払費用	1,064	272	中間未処分利益	75,960	77,587
その他	18,086	19,189	(うち中間純利益)	(46,955)	(46,097)
貸倒引当金	1,398	1,330	資本合計	1,497,587	1,606,535
資産合計	2,850,881	3,141,747	負債・資本合計	2,850,881	3,141,747

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 542,147百万円
2. 保証債務等： 保証債務 101,865百万円
信用状のない輸出為替手形割引高 483百万円
3. 自己株式の金額(有価証券に含む) 15百万円
4. 発行済株式の増加要因(平成10年9月30日までの1年間)： 転換社債の転換 3,056,328株
新株引受権の行使 20,771株

- (重要な会計方針) 1. 取引所の相場のある有価証券の評価基準・評価方法(金銭の信託により運用している有価証券を含む。子会社株式を除く。)-移動平均法による原価にもとづく低価法(洗替え方式)
2. 棚卸資産の評価基準・評価方法-移動平均法による原価法
3. 有形固定資産の減価償却方法-定率法。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。
4. 無形固定資産の減価償却方法-定額法

【1998年度の業績見通し】

1998年度につきましては、1998年7月に発表した業績見通しを以下のとおり大幅に下方修正しました。

1. 連結業績見通し

売上高	6兆7,000億円	(前年度比 1%)
営業利益	3,700億円	(前年度比 29%)
税引前利益	3,600億円	(前年度比 21%)
当期純利益	1,700億円	(前年度比 23%)

2. 単独業績見通し

売上高	2兆4,500億円	(前年度比 +2%)
営業利益	200億円	(前年度比 80%)
経常利益	450億円	(前年度比 62%)
当期純利益	300億円	(前年度比 61%)

(下半期の単独業績は赤字となる見通しです。)

7月時点からの見通し修正に影響を与える要因には以下の事項が含まれています。

- 業績予想の前提となる期末までの対米ドルの市場平均レートの見込みが、7月時点では第1四半期以降1ドル135円前後であったのに対し、10月初旬の急激な円高の加速にともない、今後の対米ドルの市場平均レートの見込みを1ドル115円前後に見直したこと。
- エレクトロニクスビジネスについては、日本、米国、欧州におけるコンシューマー商品の売上はほぼ順調に推移する見込みであるものの、金融危機に巻き込まれたアジア各国、ロシアや東欧、中南米における売上は、消費低迷などによりさらに減少する見込みであること。またコンピューター用ディスプレイ、携帯電話、放送用・業務用機器などの分野における価格競争の激化、半導体の市況低迷に加え、半導体の償却費の増加、研究開発費や広告宣伝費などのコストの増加によりさらなる収益性の悪化が見込まれること。
- ゲームビジネスについては、円高や日本での売上減少などの影響はあるものの、欧米の売上が大幅に増加しており若干の収益改善が見込まれること。
- 国内における音楽ビジネスについては、積極的なテレビ広告やマーケティング活動にもかかわらず、邦楽のヒット状況が期待を下回り収益性の悪化が見込まれること。

また、下半期の単独業績は赤字が予想されますが、当社は商品力の強化、投資の厳選、サプライチェーンの強化による在庫管理の徹底、コスト削減、組織のスリム化などに一層積極的に取り組むことに加え、輸出価格の見直しを行ないます。

なお、当社は退職給付支給を目的とし、ソニー株式会社が保有する市場性ある株式(子会社・関係会社株式を除く)の信託設定を当年度中に予定しております。当信託設定は、その目的から米国会計基準では退職金および年金資産への拠出とみなされ、信託設定時の時価にもとづいて有価証券売却損益を計上することになります。株価は変動するため、現時点でその影響額は確定していませんが、仮に1998年9月末現在の対象有価証券の株価を基準に試算した場合、連結税引前利益で約400億円、連結当期純利益で約200億円の利益増加要因となり、上記の連結業績見通しにはこれらの試算値を含めております。ただし、対象有価証券の将来における株価の変動は、上記の連結業績見通しに影響を与える可能性があります。なお、国内会計基準では当信託設定は継続して保有資産として扱われることから、単独業績見通しへの影響はありません。

【ご参考】 1998年7月時点での予想（1998年度第1四半期決算発表時・年間の対ドル平均円レートが1ドル135円前後で推移するとの前提）

1. 連結業績見通し

売上高	7兆1,000億円	(前年度比 + 5%)
営業利益	4,700億円	(前年度比 10%)
税引前利益	4,200億円	(前年度比 7%)
当期純利益	2,150億円	(前年度比 3%)

2. 単独業績見通し

売上高	2兆5,500億円	(前年度比 + 6%)
営業利益	1,000億円	(前年度比 1%)
経常利益	1,150億円	(前年度比 3%)
当期純利益	750億円	(前年度比 2%)

前述の業績のお知らせおよび業績見通しにおける記述は、経営者が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信にもとづくリスクや不確実性のある見通しを含んでいます。特に消費動向や、当社が極めて高い売上、または資産や負債を有する米ドルなどの円に対する換算レート、さらに継続的な新製品導入と急速な技術開発を特徴とするエレクトロニクスビジネスや、主観的で変わりやすい顧客嗜好を特徴とするゲーム、音楽、映画ビジネスなどにおいて、市場で激しく競争しながら顧客に受け入れられる製品やサービスを継続的に提供していく能力など、当社の市場における一般的な経済状況には、潜在的なリスクや不確実性を際限なく含んでいます。

1株当たり配当金

平成10年3月期の1株当たり期末配当金には特別配当10円が含まれています。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および各期末残高相当額

(平成9年度上半期)

(平成10年度上半期)

(平成9年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期中残高相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期中残高相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期中残高相当額	期末残高相当額
(1)有形固定資産	百万円	百万円	百万円		(1)有形固定資産	百万円	百万円	百万円		(1)有形固定資産	百万円	百万円	百万円	
機械・装置	1,654	529	1,124		機械・装置	2,191	1,020	1,171		機械・装置	2,115	723	1,392	
航空機・車両・運搬具	10	7	2		工具・器具・備品	10,685	4,381	6,303		工具・器具・備品	10,181	4,110	6,071	
工具・器具・備品	9,825	4,378	5,446		(2)無形固定資産					(2)無形固定資産				
(2)無形固定資産					特許権・権利金	2,385	1,253	1,132		特許権・権利金	2,554	1,354	1,199	
特許権・権利金	2,961	1,723	1,238		合計	15,263	6,655	8,607		合計	14,851	6,188	8,663	
合計	14,451	6,639	7,812											

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料各期末残高が有形固定資産の各期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料各期末残高相当額

	(平成9年度上半期)	(平成10年度上半期)	(平成9年度)
1年内	3,216百万円	3,494百万円	3,518百万円
1年超	4,596百万円	5,112百万円	5,145百万円
合計	7,812百万円	8,607百万円	8,663百万円

(注) 未経過リース料各期末残高相当額は、未経過リース料各期末残高が有形固定資産の各期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	(平成9年度上半期)	(平成10年度上半期)	(平成9年度)
支払リース料	1,708百万円	2,089百万円	3,515百万円
減価償却費相当額	1,708百万円	2,089百万円	3,515百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(平成9年度上半期)	(平成10年度上半期)	(平成9年度)
1年内	1,356百万円	1,279百万円	1,372百万円
1年超	7,182百万円	5,865百万円	6,529百万円

有価証券の時価等

種 類	平成 9 年度上半期 (平成 9 年 9 月 30 日現在)			平成 10 年度上半期 (平成 10 年 9 月 30 日現在)			平成 9 年度 (平成 10 年 3 月 31 日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	87	90	2	15	15	-	39	39	-
小 計	87	90	2	15	15	-	39	39	-
固定資産に属するもの									
株 式	86,182	589,729	503,546	81,697	647,577	565,879	85,182	697,593	612,410
小 計	86,182	589,729	503,546	81,697	647,577	565,879	85,182	697,593	612,410
合 計	86,270	589,819	503,548	81,713	647,592	565,879	85,222	697,632	612,410

(注)

平成 9 年度上半期	平成 10 年度上半期	平成 9 年度
<p>1. 時価の算定方法は次のとおりであります。</p> <p>上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格</p> <p>店頭売買有価証券 主に日本証券業協会の公表する売買価格</p> <p>2. 株式には自己株式を含めております。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産に属するもの コマーシャルハ゜-ハ゜- 9,988 百万円</p> <p>固定資産に属するもの 非上場株式 1,451,481 百万円 (店頭売買株式を除く)</p>	<p>1. 時価の算定方法は次のとおりであります。</p> <p>上場有価証券 同 左</p> <p>店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格</p> <p>2. 株式には自己株式を含めております。</p> <p>評価損益の内訳 流動資産に属するもの - 百万円 固定資産に属するもの 0 百万円</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産に属するもの 貸付債権信託受益権 22,007 百万円 コマーシャルハ゜-ハ゜- 19,990 百万円</p> <p>固定資産に属するもの 非上場株式 1,621,514 百万円 (店頭売買株式を除く)</p>	<p>1. 時価の算定方法は次のとおりであります。</p> <p>上場有価証券 同 左</p> <p>店頭売買有価証券 主に日本証券業協会の公表する売買価格</p> <p>2. 株式には自己株式を含めております。</p> <p>評価損益の内訳 流動資産に属するもの - 百万円 固定資産に属するもの 0 百万円</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p> <p>流動資産に属するもの 買現先のコマーシャルハ゜-ハ゜- 39,936 百万円 コマーシャルハ゜-ハ゜- 29,975 百万円 貸付債権信託受益権 10,001 百万円</p> <p>固定資産に属するもの 非上場株式 1,621,814 百万円 (店頭売買株式を除く)</p>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成9年度上半期 (平成9年9月30日現在)				平成10年度上半期 (平成10年9月30日現在)				平成9年度 (平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超				うち一年超		
市場	為替予約取引												
	売 建												
	米ドル	62,572	0	63,296	723	9,536	0	9,397	138	9,961	0	10,243	281
	独 マルク	1,957	0	2,039	81	116	0	117	-	52	0	53	1
	英 ポンド	133	0	136	3	0	0			0	0		
場取	買 建												
	米ドル					14,785	0	14,762	23				
	オプション取引												
	売 建												
	コ ー ル												
引以	米ドル	84,889	0			147,436	0			127,584	0		
		(517)				(884)		1,018	134	(760)		1,884	1,123
	独 マルク	44,153	0			55,723	0			26,106	0		
		(205)				(438)		1,216	778	(112)		162	49
	英 ポンド	2,326	0			3,534	0			877	0		
		(24)				(28)		60	31	(3)		14	10
	プ ッ ト												
	米ドル	82,513	0			151,413	0			58,663	0		
		(569)				(1,328)		2,632	1,304	(198)		14	183
	独 マルク	36,030	0			51,473	0			16,824	0		
	(154)				(456)		212	244	(32)		3	28	
の	英 ポンド					3,250	0						
						(42)		34	7				
	買 建												
	コ ー ル												
	米ドル	18,300	0			27,740	0			62,485	0		
		(188)				(256)		296	39	(674)		1,816	1,141
	独 マルク	6,800	0			0	0			0	0		
		(21)											
	プ ッ ト												
	米ドル	87,420	0			139,227	0			90,043	0		
	(949)				(2,033)		4,228	2,194	(575)		295	279	
独 マルク	39,146	0			53,355	0			32,092	0			
	(380)				(896)		574	322	(175)		116	58	
英 ポンド	2,298	0			3,340	0			848	0			
	(24)				(71)		56	14	(3)		-	2	
合 計	-	-	-	808	-	-	-	15	-	-	-	454	

(注)

平成 9 年度上半期	平成 10 年度上半期	平成 9 年度
<p>1. 時価の算定方法 為替予約取引 中間会計期間末の時価は直物 相場を使用しております。 オプション取引</p> <p>2. 外貨建金銭債権債務等に先物為 替予約が付されていることによ り、決済時における円貨額が確 定している外貨建金銭債権債務 等で、中間貸借対照表において 当該円貨額で表示されているも のについては、開示の対象から 除いております。</p> <p>3. ()内の金額はオプション料の 中間貸借対照表計上額でありま す。</p>	<p>1. 時価の算定方法 為替予約取引 中間会計期間末の時価は先物 相場を使用しております。 オプション取引 価格、契約期間その他金融機 関から提示された取引を構成 する要素にもとづき算定して おります。</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p>	<p>1. 時価の算定方法 為替予約取引 期末の時価は先物相場を使用 しております。 オプション取引 同 左</p> <p>2. 外貨建金銭債権債務等に先物為 替予約が付されていることによ り、決済時における円貨額が確 定している外貨建金銭債権債務 等で、貸借対照表において当該 円貨額で表示されているものに ついては、開示の対象から除い ております。</p> <p>3. ()内の金額はオプション料の 貸借対照表計上額であります。</p>

2. 金利関連

平成 9 年度上半期 (平成 9 年 9 月 30 日現在)	平成 10 年度上半期 (平成 10 年 9 月 30 日現在)	平成 9 年度 (平成 10 年 3 月 31 日現在)
	<p>当社は平成 10 年 3 月 4 日、15 億米ドルの 2003 年満期米貨建普通社債を発行いたしました。この米貨建社債が将来の為替変動によって債務増加という損失を被るリスクを回避するため、金利通貨スワップを行い、実質的な円建て債務に転換するとともに固定金利から変動金利に転換いたしました。更に今期に入り当該金利通貨スワップのうち想定元本 50,000 百万円について、変動金利を固定金利に転換いたしました。当該金利通貨スワップ契約の時価評価額を平成 10 年 9 月 30 日時点の為替・金利相場で計算いたしますと、想定元本 193,425 百万円、時価 17,259 百万円(ネット・キャッシュ・イン・フローの現在価値)となります。</p> <p>なお、当該金利通貨スワップ契約の時価評価額は原債務である外貨建社債の時価評価額と相殺されているため、当社の損益に影響を与えるものではありません。</p> <p>その後、当該債務の円金利上昇によるリスクを回避するために、金利通貨スワップとは別に当該債務のうち想定元本 100,000 百万円を変動金利から固定金利に転換するための金利スワップを行ないました。この金利スワップの時価および評価損益は以下の表のとおりとなります。</p>	<p>当社は平成 10 年 3 月 4 日、15 億米ドルの 2003 年満期米貨建普通社債を発行いたしました。この米貨建社債が将来の為替変動によって債務増加という損失を被るリスクを回避するため、金利通貨スワップを行い、実質的な円建て債務に転換するとともに固定金利から変動金利に転換いたしました。当該金利通貨スワップ契約の時価評価額を平成 10 年 3 月 31 日時点の為替・金利相場で計算いたしますと、想定元本 193,425 百万円、時価 3,893 百万円(ネット・キャッシュ・イン・フローの現在価値)となります。</p> <p>なお、当該金利通貨スワップ契約の時価評価額は原債務である外貨建社債の時価評価額と相殺されているため、当社の損益に影響を与えるものではありません。</p>

(単位：百万円)

区分	種類	平成 9 年度上半期 (平成 9 年 9 月 30 日現在)				平成 10 年度上半期 (平成 10 年 9 月 30 日現在)				平成 9 年度 (平成 10 年 3 月 31 日現在)				
		契約	額等		時価	評価損益	契約	額等		時価	評価損益	契約	額等	
			うち一年超					うち一年超					うち一年超	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引													
	支払固定・受取変動					100,000	100,000	2,159	2,159					
	合計					100,000	100,000	2,159	2,159					

平成 9 年度上半期

(注)1. 時価の算定方法

平成 10 年度上半期

(注)1. 時価の算定方法
中間期末日現在の金利をもとに将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算出しております。

平成 9 年度

(注)1. 時価の算定方法